

■ 第1回 新潟市まち・ひと・しごと創生会議

日時：令和2年6月5日（金）10時～12時20分

会場：新潟市役所本館 5階 全員協議会室

次第4. 座長選任

（司 会（政策調整課長補佐））

座長選任に入らせていただきます。

参考資料1として配付いたしました、新潟市まち・ひと・しごと創生会議開催要綱第5条第1項の規定により、座長は委員の互選により定めるとされております。

座長の候補について、どなたかご推薦などありませんでしょうか。

（藤澤委員）

ちなみに事務局としての案はありますでしょうか。

（事務局（政策調整課長））

事務局といたしましては、新潟医療福祉大学副学長をされております丸田様に座長にご就任いただくという案はいかがかと考えております。

（司 会（政策調整課長補佐））

事務局より事務局案をお伝えさせていただきました。ほかに意見ございませんでしょうか。

ほかにご意見がないようですので、座長は丸田委員ということでよろしいでしょうか。よろしければ、拍手をお願いいたします。座長は丸田委員と決定させていただきました。

次第5. 新潟市第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定について

○資料1～2について事務局から説明

意見なし

○資料3～5について事務局から説明

（山岸委員）

資料4のスライドの⑤でしょうか。新潟市の年齢別転出入数というグラフですが、これと資料5に、転出は女性のほうが多いとあります。これはよく言われる話なので、男女別の分析をそれぞれ入れていただいたほうが、もう少し具体的に施策を打つうえでは役に立つのではないかと思います。資料4の⑥に展開したときに、年齢別では一体何が原因で、東京から戻って来ないのかとか、そういう話がさらに深掘りできるのではないかという気がいたします。

もう一つは、これはデータがあるか分かりませんが、先日、関東管内の財務事務所長会議というものがあって、ある事務所から、分析はできていませんが、3月から4月にかけて世帯数が増えたという地域があったと聞きました。これは花角知事もよくおっしゃっていますが、東京一極集中から、テレワークなどで、地方でも十分情報も取れるし、仕事もできるというやり方も増えてきたと思うので、若干不謹慎ですが、もしかしたらピンチはチャンスかもしれませんので、こういった直近のデータといたしましうか、もし取れるようであれば、少し調べてみるのも興味深いと思いました。

(座長(丸田委員))

今日のこの場でコメントはありますか。それとも、ご指摘いただいたことを踏まえて、次の会議に反映をさせますか。

(事務局(政策調整課長))

今ほどのご指摘の点、男女別のものもデータとしてはございますので、次回、お出しすることもできますし、また、私どももこういった資料を対外的に公表していく際にも、そういった視点を踏まえまして、公表させていただければと考えております。

(座長(丸田委員))

では、経済部長お願いします。

(部会長(経済部長))

個別の企業のお話になりますが、関東方面の学生が、複数名、就職活動して、ウェブ上ですが新潟の企業へ申し込みがあるということで、例年にない動きが出てきているようです。そうした動きを追うとともに、それを加速化させるような、そんな取り組みについても、これから進めていきたいと思っています。

(座長(丸田委員))

大変重要なところをご指摘いただきました。世帯数の増加に関しては、事務局からコメントはございますか。データがきちんと出そろっていないかもしれませんが、今後の検討に向けてお願いします。

(事務局(政策調整課長))

3月、4月の世帯数の増加について、直近の世帯数の数字を読み上げさせていただきます。3月が34万707世帯で、これが4月になりますと、34万1,240世帯でございますので、500世帯くらい増えているという状況でございます。一方、人口につきましては、3月の79万4,649人が4月に79万3,138人でございますので、世帯数は増えましたが、人口としては減っているという状況でございます。

(座 長 (丸田委員))

今の説明を受けまして、何かございますか。

(山岸委員)

世帯数は増えているわけですね。

(座 長 (丸田委員))

ほかの委員いかがでしょうか。

(川崎委員 (石本委員代理))

資料4の⑦ですが、この逆の数値というのは出ているのでしょうか。これは転出のデータになりますが、転入はありますか。

(事務局 (政策調整課長))

こちらのデータにつきましては、転出と転入の差し引きの数字でございます。ですので、東京圏から新潟市に来られる方よりも出している方が多いという状況で、この2,612人というのが直近の数字となっております。

(座 長 (丸田委員))

よろしいでしょうか。ほかにいかがでしょうか。

(小沢委員 (早福委員代理))

今ほどの世帯数のお話もそうですが、これから、統計上の数字が大きく変わってくると思います。ですから、来年1月の目標ということで、社会動態も含めまして、今後の方向性というものも示されていますが、日々刻々と変わっていくと思いますので、そこはこれに固執せず、柔軟に対応していただきたいと思っております。商工会議所は、日々、事業者から相談を受けていますが、4月までは、いわゆる政府系の金融機関へ融資の申し込み、5月1日以降は市中の民間の金融機関へ融資の申し込みという状況です。数字上は申し上げませんが、すべてが救えるわけではないということもありまして、恐らく悪い企業が出てくるのではないかとというような感触を持っております。休業宣言が終わって、古町も営業を始めましたが、やはりV字回復にはほど遠い感じがあるようで、行政の支援もこれからどんどん出てくるかと思いますが、またいろいろな形で連携しながら、情報を密にして、この計画ももちろんそうですが、対応をしていきたいと思っております。どうぞよろしくお願いいたします。

(座 長 (丸田委員))

ぜひまたよろしくお願いいたします。ほかにいかがでしょうか。部長、コメントはございますか。

(政策企画部長)

まさにコロナ緊急対策がいわゆる地方創生にはなくてはならない、そういう大きな要素だととらえております。先週、中原市長をトップとした経済社会再興本部というものを立ち上げて、

商工会議所の皆様のほか、農業や建設業、文化、スポーツなどの各種団体の皆様方から現在の状況など、いろいろなお話を聞かせていただいています。それを基にした緊急対策を今、練り上げている最中でございます。そういったものも打ちながら、確かな地方創生の歩みというところをまず進めていきたいと考えております。

(座長(丸田委員))

時間の関係もありますので、私のほうから指名をさせていただきます。資料5のところでは雇用の創出、ひとの流れの創出、この課題に対して今の方向性が示されておりますが、この辺のことに关しまして、ハローワークのお立場から吉澤委員、ご意見がありましたらお願いいたします。

(吉澤委員)

各主体の取り組み紹介で現状の統計等の話をしようかとは思っていましたが、雇用の創出の部分では、先日、4月の統計の発表があったと思いますが、新規求人が27パーセント減という公表がありました。2月からそうだったと思いますが、3月以降急に、企業の採用マインドが低下しておりまして、新規求人は4割近く減少している状況です。また、求職者の方につきましても、外出を控えるというところもあるせいか、来所が少なく、新規求職のほうも3割近く減っているところなんです。ですので、マッチングという部分から見ますと、求人も求職も両方減っている、動きが少し停滞しているという状況です。これが、あと数か月たちますとどうなるかという、今はまだ持ちこたえていらっしゃる企業様も、少し解雇が出てくるのかなという状況ですし、今現状、求職登録されている方で、すでに解雇や契約期間の更新ができなかったという方もいらっしゃいますし、けっこう目立つのが、個人事業主で飲食業をやっていらっしゃる方が、もう事業が立ち行かなくて、今までは事業主として雇用保険も何もない中で事業をやっていらっしゃいましたが、閉店や廃止を余儀なくされて、これからは勤め人として仕事を探していくという相談がちらほらと目立っている状況です。そんな中で、雇用の創出というよりは、今は雇用の確保というか、現状の維持というところが中心になってしまうのかなと、数か月はそうなのかなと思っております。

(座長(丸田委員))

リアリティのある話を今、お聞かせいただきましたが、今のお話について委員の方々の中からお質問なり、ご意見がありましたら、お願いいたします。もしかしたら、就業者の職業の構成なども影響が出てくる可能性はありますでしょうか。

(吉澤委員)

私どもとしましては、こういった現状、求人が減っている中でも、人材が不足している業種というのは、ずっと前からございますので、福祉系や農業、建設、警備、そういった人材が不

足している分野に何とか目を向けていただいて、転職もありますが、そういう分野に目がいかない方ももちろんいらっしゃいますので、コロナで離職された方を積極的に採用しますよという求人をこれから集めていく必要があるのではないかと考えております。

学卒の採用につきましても、大卒等は3月1日から求人受理を開始していますし、高卒は6月1日から求人受理をしまして、まだ交渉できる段階ではありませんが、例年に比べれば、学卒の求人も減っている感触です。ですので、若い人の雇用を何とか積極的に推進したいと考えています。

(座長(丸田委員))

今の点については、両部長、コメントはありますでしょうか。それこそ雇用の創出、ひとの流れの創出のところでひと工夫、ふた工夫いるのかと思いますので、お願いいたします。

(経済部長)

この4月に入ってからでしょうか、急に解雇される方も出てきているということで、非常に我々としても心配をしております。一方で、お話がありましたが、たしかリーマンショックのときは、有効求人倍率が0.4くらいだったのが、今はまだ1.3を超えたところで何とか持ちこたえていると。ただ、マッチングという意味では、なかなか難しい部分もあるということで、先ほど、お話しがありましたが、このコロナウイルスが原因で離職を余儀なくされた方を何とか採用していただける企業を増やしていくにはどうしたらいいかということも、これから考えていかなければならないのかと。やはり1か月後、2か月後、3か月後くらいまでは、収束したとしても影響がどんどん広がってくるのではないかと認識しております。

(座長(丸田委員))

藤澤委員、経済同友会のお立場から、雇用の創出、ひとの流れの創出に関して、これからの方向性など、ご意見がありましたら、ぜひお願いいたします。

(藤澤委員)

先般、実は私ども幹事会という役員会に当たる会を開催しまして、そこで現状など、いろいろと意見を聞きました。かなり広い業種の経営者から集まっております。20名ほどのご意見ですが、聞いた中では7割から8割がだいぶコロナの影響を受けて厳しい状況にあるとのご意見でした。ゼロサムとは言いませんが、良いところもあれば、悪いところもあるということで、スーパーや食料品関係は非常に良いということで、多分、雇用にもそういう形で反映されていくのだらうと考えております。

その中で、当然ながら今度は県外、特に東京圏へどんどんと若者が流れるということは、先ほどのデータでもそうですが、就業や進学などで、若者がどんどんと新潟からいなくなってしまう。そのような状況において、新潟の企業としては、やはりコロナ禍を逆手にとって、ぜひ

地方都市である新潟の魅力というものを訴えながら、また、全国には知られていない非常に優良な企業も多いということもあって、力を蓄えながら、それを発揮して、全国から優秀な人を採用したいと、皆様お話されてました。

学業に関して、前から興味を持って見ていた数字がございまして、新潟の子どもたちが大学に進学するという事は、やはり東京圏に行く率が非常に高いということですが、実は全国的に見ても、新潟は大学入学者における地元出身者の割合が非常に高く、新潟の場合、これは新潟県になりますが、55.3 パーセント。例えば、ほかの県で、隣の富山が 37.3 パーセント。新潟市の場合、県内の大学がほとんど集中していると言ってもいいかと思います。地方都市ではなく、これは県単位のデータになりますが、例えば、大学進学時の都道府県別の流入流出者数というデータを見ますと、新潟県はマイナスですが、地方都市でもやはり増えているところもあります。大学の流出入で見ますと、例えば、宮城県、石川県。これは多分、それぞれ仙台市や金沢市の大学に入る子どもたちが多いということだと思えます。先ほどのデータから見ると、例えば、宮城県は、地元出身者の割合が 48.1 パーセントで新潟より低い。ですので、これは結局、全国から集まっているということだと思えます。やはりそれは大学の魅力ということもあるし、いわゆる都市の魅力ということにもつながってくるのだらうと思えます。そういった意味で、新潟市は非常にそれこそ丸田座長がいらっしゃる新潟医療福祉大学や、他にも新潟食料農業大学のような非常にユニークな、また全国的にも非常にニーズを持って進学をされている子どもたちが多い大学もあります。やはり大学の魅力というものは、その都市の魅力というものにつながるのではないかと。東京のメガトレンドを目指して東京の大学に行きたがる子どもたちが多いということと同じように新潟を目指して、新潟で勉強したい、学びたいというような、そういう都市に向けて、まだ今、私は具体的にどうだということはご披露できませんが、ぜひそういった観点からも魅力ある都市づくりということでお考えいただいて、また皆様のお知恵を拝借していければと思っております。

(座長(丸田委員))

大変具体的な視点を今、述べていただきましたので、事務局、どなたかコメントありますか。これからの方向性に向けたコメントがありましたらお願いいたします。

(政策企画部長)

今、お話しがありましたように、新潟出身の高校生の皆さんの大体 4 割くらいが東京のほうの大学を目指しています。一番問題なのは、その後、帰ってくる方が大体 3 割くらい。7 割の方は新潟に戻って来ないというデータもございまして、いろいろなところを見て、大きく育て、そして地域に戻ってその実力というか、ものを還元していただけるような、そんな人材育成というものは必要だと思っております。高校を出て、いろいろなところに行かれると思いま

すが、新潟とのつながりを持った形でつなぎ止めていくという形が一番いいのかと思っています。そのような取り組みも、また今年度から新たに参考にしようかということで考えています。

(座長(丸田委員))

ただいまの藤澤委員のご意見に対して、意見がありましたら、それこそ対話の場でありますので、どうぞお願いいたします。

(小見委員)

今、大学生に対するアプローチというお話がありましたが、大学に行く前の高校生までの間に新潟市に愛着を持ち、新潟の活性化に自分が役立つのだという、当事者意識がないと、大学に行っても、そもそも新潟市に目が向かないのではないかと思います。都会へ行ったら、都会でおもしろいプロジェクトや、ベンチャーがいっぱいあると思いますし、そちらでインターンすると、新潟でいくらおもしろいプロジェクトを大学生向けにやっても、なかなか目が向かないのではないかと、最近思うところです。

ちなみに、後ほど取り組み紹介でもお話ししようと思っておりましたが、今、高校がようやく地域に目を向け始めて、地域人材を育成するという特色を作ろうとしている高校もたくさんあります。新潟市では、市立高校が3校ありまして、地域に資源をつなげていくという人材としてコーディネーターを設置したと思いますが、ほかにも県立高校がたくさんあります。県へコーディネーターを設置するべきではないかという提言をしたこともありますが、県は予算がないので、基本的には高校がある市町村にゆだねるということを現段階ではおっしゃっております。となると新潟市で県立高校のほうにも目を向けていくということが必要なのではないかと考えております。

例えば、県内の市町村。燕市や糸魚川市ですと、地域に人材を育成するという特化した事業として、高校に予算をまくとか、あと、阿賀町などはコーディネーターを設置して公営塾というものを作っているという取り組みもありまして、ぜひ新潟市のほうでも、市立高校だけでなく、県立の高校に対して子どもたちが地域に出ていき、地域の課題を知り、それを解決していく中で当事者性を育むというところを事業として取り組んでいただくと、その後、大学で県外に行ったとしても、そういえばあの人のあのプロジェクトはおもしろそうだったから大学に行ってもやってみようとか、新潟にいろいろな課題があるから、大学時代にせっかく時間もあるし、チャレンジしてみようというようにつながっていくのではないかと考えております。以上です。関連した意見でした。

(政策企画部長)

すでにご存じだと思いますが、大好きにいがた体験事業を小中学校でやってまいりまして、

小中学校の地域教育コーディネーターの全校配置に加えて、今年度から今ほどのご発言のように市立高校にも地域教育コーディネーターを配置させていただく形になっております。まさに大好きにいがた体験事業のようなものを高校生まで拡大してはどうかという議論は、私どもも実は、内部でやらせていただいておりますが、やはり市立と県立という行政の縦割りのようなところがございます。そこはやはり、これから県のほうとも協議していかなければいけないと思っておりますが、ぜひ引き続き、県へそんな働きかけを委員のほうからもしていただくと、我々も心強いかと思っております。

(事務局 (政策調整課長))

追加でございますが、高校のカリキュラムもだいぶ変わってまいりまして、地域を知るといえますか、そういった取り組みについて、学校からご相談をいくつか頂くようになってまいりました。具体的には、新潟南高校から、地域の課題を生徒の皆さんが自分たちで調べながら方向性を導き出すというような取り組み。これを私どもも参加協力して、3年目くらいになりますが、やっております。また、他の私立高校からも、新潟南高校の事例を踏まえご相談がありましたので、県のほうにしっかり求めていきながら、新潟市内にある県立高校でございますので、我々もできることをやっていきたいと考えております。

(経済部長)

若いころから、新潟市内の企業の状況を知っていただくという観点から、高校生のインターンシップというものを行っています。一昨年度までは、市立高校のみで実施しておりましたが、昨年度から市内にある高校、県立、私立にかかわらず実施いただけるところについて、ともに協同して、昨年度は9校、参加がありました。今後もそういった取り組みについては、広げていきたいと思っております。

(座長 (丸田委員))

井上委員いかがでしょうか。「キッズプロジェクト」の取り組みもしていただいておりますので、将来を担う人材育成、あるいはもう少し踏み込んでいただいて、少子化を克服していくような方向感について、ご意見がありましたらお願いいたします。

(井上委員)

資料4の⑥の転出入に関して、20歳から24歳の転出がとにかく多いということが一番の課題だとは思いますが、その中でやはり専門学校とか、各大学の県外就職率というものがそれぞれどうなっているのかということを知りたいと思います。せっかく新潟に来て、あるいは新潟に留まっていたけど、就職は外に出てしまう。その原因は、新潟に魅力がないのか、あるいは単純に雇用の場がないのかということの細かい分析ということも大事ではないかと思っております。地元へ愛着を持つということは大事だと思いますが、自分を考えたときに、やはり

学生時代を過ごした土地には愛着が湧いて、そこで就職してもいいかなと思いました。では、一方でふるさとについては、年を取るとなおさら愛着が湧いてきて、私は新潟に来て就職してよかったなとは思っていますが、若い子たちに対しては、一回、外の世界を見てみるということも、新潟の活力には大事だとは思いますが。自由な流入ということをどこまで考えればいいのかというところが、まだ私としては、具体策とか、どうすべきということは分かりませんが、そういう視点は常に持っていないとだめなのだろうと。知見を広げて、世間を見て戻ってくるということも大事だだと思います。ただ、そのときに根っことなる体験、新潟っていいなという体験があるからこそ戻って来られるのだと思います。

社内見学なども弊社でよくやっています。最近、子どもたちはユーチューブを利用して、あまりテレビに関心がないようですが、見学を終えて、BSNに入りたいと言ってくる子どもたちがいます。それは、私どもスタッフが現場を見学してもらったとき、テレビのおもしろさ、あるいはラジオのおもしろさというものをお伝えした結果だとは思いますが、やはりそういう原体験を常に植えつけていくということの重要性は、私どもも日常的にすごく感じているところなので、そういう機会をどれだけ与えることができ、それを相乗効果として生み出していけるかということが大事なのではないかと考えています。

(座長(丸田委員))

1点目は、確か以前の会議でも議論になって、事務局でかなり詳細なデータを持っていらっしやっただと思いますが、今日はどこまでご紹介されますか。

それから、2点目は、今後の方向性についてのご意見を頂きましたので、お願いいたします。

(事務局(政策調整課長))

平成30年度の県内大学の卒業生の就職率は52.9パーセント。県内では国立大学の新潟大学が一番大きい大学ですが、入学する学生は、新潟県出身の方が多いというわけではございませんので、そういった関係もあると思っています。私ども、第1期の総合戦略の中でも、県内就職率ということについては、目標として掲げてまいりましたが、なかなかまいように数字が上がってきていないという状況です。ただ、大学関係の皆様と一緒に、例えば、インターンシップですとか、さまざまな取り組みを踏まえ、努力と申しますか、積み上げてきているというところではあります。ただ、なかなかその部分がまいように数字が伸びていかないというところが、私ども、やはり第1期戦略を回している中でも大きな課題ではないかと思っています。

それから、地域への愛着という点につきましては、これは国のデータですが、出身地に強い愛着があるというように答えている学生ほど、Uターンと申しますか、戻ってくる方が多いというデータもあります。先ほどの小見委員のお話とつながると思いますが、やはり高校時代までに地元の企業をよく知っていたと答えた子どもたちというのは、やはり出身地に強い愛着が

あるというような流れもあります。新潟は大学がいっぱいあるわけではありませんので、学ぶためには首都圏、海外も含めて、新潟から一旦出ていくという可能性が多いわけですが、出ていく前にぜひ地域の愛着といったところについて、さまざまなアプローチをするというものも一つ可能性があるのではないかと考えています。

(政策企画部長)

県内就職の新入社員が就職先を選ぶ際に重視した点について、ホクギン経済研究所の2019年の意識調査結果ですが、県内就職をされた方については、仕事内容に興味を持てるということが1番目で54パーセント、次は会社の雰囲気が良いということが約4割。逆に給与水準については10.9パーセントくらいしかないという状況です。

では、都内を選ばれた方ですが、こちらは別のアンケート調査になりますが、やはりトップが自己成長できる環境がある会社であるということ。2番目が、社風が自分と合っていたなど。一方、給与面については低いという状況。それが今の学生のマインドということです。

(吉澤委員)

今、地方の魅力、都市の魅力ということで、大好きにいがた体験事業などはすごくいい取り組みだと思います。地元を知らないということは、就職や仕事を選ぶ際に、選択肢に入ってきません。自分の知っている範囲、ネットで知っている範囲。そこからしか選ばない。学卒担当をしている担当者から最近の状況、肌を感じていることを聞きましたが、学生の選択肢が狭い中で、自分だけの考えではなく、親、保護者の考え方というのが大きく影響を与えているようです。県内就職は年々、大学生の場合は減少していますが、その理由として何か考えられるかと聞いたところ、学生の中で大手志向が強くなっている。これはネットでいろいろな情報を集めて本人が選んでいるということもあるとは思いますが、有名な大手企業が多い関東圏に出ていく学生が多くなっている。それには、親の考え方も大きくあって、本人はどこでもいい、なんでもいいと思っていたとしても、親が知っている会社名、地元の企業であっても、名の知れた会社。そういったことも強く勧めてくる。子どもが情報を持っていないので、親が勧めるままに大手を志向したり、地元の有名なところに集中したりとか、そういうことがあると言っていました。

高校卒業後、大学までは県内だとしても、就職の段階で医療系や管理栄養士、保育士といった専門職を勉強した学生は、地元就職先がないと。実際にあるのかもしれませんが、あるという情報が伝わっていないのかも知れませんが、小さいところでもしっかり独自の業績を上げていらっしゃるところもたくさんあると思いますが、知られていないがために、県外に出ていく方が多いと。保育士などは、特に取り合いですので、首都圏のほうでは寮完備、家賃補助が100パーセント近くあって、お給料も高いとなると、県内で働くよりは首都圏に行ったほうが

生活もしやすいというようなことも実態としてあるところです。情報が不足しているのであれば、どんどん情報発信とか、学生が実体験として知るということは大事だと思います。ネット上で分かる知識だけではなくて、実体験として知って、感じて、心に刻みつけたものというのは大事ですので、今後の第2期の中でも優先していただくといいかと思います。

(座長(丸田委員))

山岸委員いかがですか。先ほど、冒頭のごあいさつのところで、少しマクロ的なデータを分析していくことも大事ですが、その分析の中にどういう意味があるのか。少し質的な評価を入れていかないと、前に行かないかと思っていますがいかがでしょう。ご意見がありましたらぜひ。その後、細川委員からもぜひご意見いただきたいと思いますが、ここまでの議論を聞いていただいて、視点などについてもぜひご意見をお願いいたします。

(山岸委員)

せっかくデータを揃えるのであれば、できるだけ細かく、ミクロで見たほうが、細かくフィットした政策を打っていきけるのではないかと思っています。先ほどから、愛着の話が多くありましたが、実は私も、転出超過に貢献した一人として、高校を卒業して、そのまま首都圏に行っており、30年ぶりくらいに戻ってきましたが、率直な感想として、新潟ってこんなにいいところだったのだなと感じております。非常に食べ物がおいしいといったことなど、そういうシンプルなところから、少しでも魅力を分かっていくようになっていけばいいのかと思います。

(座長(丸田委員))

議論をするとき、マクロの視点から議論しがちですが、マクロの視点の議論と、今で言えば子どもたち、高校生、学生など、ミクロな視点の議論との整合性といいますか、マクロから見ても適切で、ミクロから見ても適切というような施策なり、戦略がいるのではないかと思っていますが、ぜひ細川委員のお立場からコメントを頂ければ。

(細川委員)

まさにお話を伺っていて、過去の実績の数字等から我々はこういうことじゃないかと推測するということがしばしばあると思いますが、子どもたちや学生がどういう気持ちを持っているのか。そういった情報をアンケート等で収集し、双方向でやって、相手の立場に立ってどのような施策を打っていくべきかという観点は非常に大事だなと思いましたので、先ほど、ご紹介いただきました仕事内容ですとか、雰囲気ですとか、そういったところで学生、生徒は就職先を選んでいるというお話しなどは、大変参考になるのではないかと思います。

それから、個人的なお話で恐縮ですが、なぜ新潟はこんなにいいまちなのに、人が減る、若者が減るというお話になっているのかが、非常に不思議な感じはしております。私は石川県の能登半島で生まれて、高校まではそちらで。先ほどの親の意向、親戚なども含めてありました

が、地元の大学に行って、役場で働くか、学校の先生になるか、それが一番お前の幸せなのだというようなことを言われ、私などはそれに従うというよりも、すこし反発するような子どもでした。こんな能登の田舎にずっといてもつまらないし、遊ぶところもないと思い、大学からは仙台で、今は東京の会社にというような流れですが、新潟市は遊ぶところはたくさんありますし、ご飯もおいしいですし、人もやさしいですし、こんなに魅力がいっぱいあるのに、どうしてこういった課題があるのかなと非常に不思議な感じがしております。その辺りを解いていく鍵というものも、まさに双方向で、施策がどうで、それを受け止める市民の皆さんがどうで、こうなっているのかということ細かく分析していくということが大事なのではないかと思えます。

(座長(丸田委員))

まだまだ意見交換したいところですが、かなり時間をオーバーしておりますので、今、少し物足りなさをお感じになっているところがあれば、次回の会の中でぜひご意見をいただきたいと思っております。次に進めさせていただきます。

では、資料6について、引き続き、事務局からお願いいたします。

○資料6について事務局から説明

(小沢委員(早福委員代理))

目指すべき将来のところの「人口減少社会に適応する」とございまして、これは基本目標の4のイにあるようなコンパクトシティというようなものになると思いますが、新潟市が一番農地が多いというような発言もありました。都市計画といいますか、新潟市としていわゆる田んぼをつぶして、住宅地を作っていくようなことについては、どのように考えていらっしゃるのでしょうか。営農との関係もあると思いますが。

(座長(丸田委員))

では、都市政策部長お願いします。

(都市政策部長)

先ほど、農地が多いという話が出ておりましたが、新潟市は多核連携型の都市として、道路や公共交通でつなぎながら集約する、そういったまちづくりを目指しています。他方、田んぼを埋めてという表現がありましたが、その地域、地域において、これから持続可能なまちというものを作っていかなければいけないという中で、今後、もし必要なところが出てくるようであれば、そういったところについては、新たな核といいますか、地域を元気にさせるような施設など、そういった部分に限っては農地を集約化していく、まちに変えていくということも必

要かと思えます。

(小沢委員 (早福委員代理))

ついでに申し上げますが、基本方針1のウに園芸産地づくりとありますが、高付加価値な営農ということがございます。うちの上層部の人間が言っていましたが、白根など、果樹が非常に豊富でありますし、品質も高いということで、出荷するだけではなくて、そこを楽しむというものは、観光になると思いますが、そういったところも市民に向けても広く知らせることによって、子どもたちが魅力として感じることはできるのではないかと考えておりますので、農業とも連携してはどうかと思えます。

(農林水産部長)

新潟市は、米だけではなくて、果物や野菜などの銘産品がたくさんあります。新潟市としても、食と花の銘産品ということで28品目くらい指定して、PRしています。農家の方々にもうかる農業を実行してもらい、そこで親の姿を見て、跡継ぎが出てくると。将来にわたって農業が続いていくと。それで農地も守っていけるというようなことを考えております。

また、新潟市は全小学校で農業体験学習をしております、ふるさとを思う気持ちや、そういったことも農業を通じて育まれていくのではないかと考えています。今、コロナで農業についても、大きな影響が出ていますが、農業が続けていけるような取り組みをしていきたいと考えております。

(座長 (丸田委員))

ほかにご意見はございますか。

(井上委員)

先ほどの学生の雇用問題にも絡んでくると思いますが、基本目標1のイの新たなビジネスや成長産業の創出・育成についてです。新潟はどちらかというと起業する件数が少ないというところがありますが、学生も職がマッチングしないというだけではなく、若い人が若い発想で起業するところの意欲を高めるとか、環境を整える、補助をするとか、そういう形で、やはり次の新しいステップが踏めるような、あるいは全然これまでと違う可能性を切り開くような、そういう手助けをする施策があったらいいのかなと思います。データの的に東京の大学と新潟の大学とどれだけ学生ビジネスが起業されているか、率がどれくらいあるのかという具体的な数字があれば知りたいところですが、やはりそういうチャレンジする精神を養うということも大切なのではないかと考えています。

(経済部長)

確かに起業という点では、新潟県は全国最下位クラス、新潟市は政令市の中では14番目ということで、県よりは若干良いですが、平均よりは下のほうにいます。そういったこともあり、

また、特に新潟の場合、食ビジネス、食産業というものが集積しているということもあって、世界的に大きな動きになっているアグリテック、フードテックというものに本格的に取り組んでいこうと今年度スタートする予定でしたが、この騒ぎで、今、東京との連絡は取れるにしても、集まっていたいて実施することができない状況で、若干今、足踏みをしている部分はあります。その一方で、特に新たなビジネス、ベンチャー企業ということになると、情報通信系の分野がありますが、情報通信系については、昨年度までは県、市それぞれがばらばらに支援をしていました。県の支援を受けたら市の支援は受けられず、市の支援を受けたら県の支援は受けられないという状況でしたが、今年度から県と協同して一緒に支援をするという体制ができましたので、これまで以上に手厚い支援が可能になっております。その第1号というのが、先般も少しメディアに出ていましたが、千葉で起業したフラー株式会社という、ビッグデータの解析などを行っている会社ですが、その会社が本社機能を新潟に移し、かつ関連するデジタルコンテンツの会社も4社ほど一緒に連れてきてくれるというお話もいただいています。地元の民間のテナントオーナーが誘致を一生懸命頑張っていたということもあって、そういう動きも出てきておりますので、我々も今後、どういう支援があったら、さらにそういうものをどんどん広げていけるのかということも含めて、考えていきたいと思っています。

(座長(丸田委員))

志田委員、これまでのやり取りをお聞きいただき、今日のこの段階でご意見がありましたら、お願いいたします。あるいは感想でも述べていただければありがたいのですが。

(志田委員)

今回、コロナなどの影響もあって、働き方がいろいろと変わってきたということが感想としてあります。リモートワークもだいぶ進みまして、東京などでは6割くらいがリモートワークをしているような状況になってきましたが、コロナもいつ収束するか分からないというような状況ですので、今後はアフターコロナに対応した働き方をしていかなければいけないと思います。時差出勤をして、なるべく満員電車に乗らないようにするとか、出勤する人を一部にするとか、企業もいろいろと働き方を変えていかなければいけないし、また、新たに企業側としても、やはり今までと同じように仕事をしてはやっていけないというように社長さんはおっしゃっています。新たなことに挑戦をしていかないと、企業が成り立たないということで、環境に合わせて変化していかないとだめだなど、社長さんはおっしゃっていらっしゃいますし、また2年後、3年後どうなっているか分からないので、雇用の維持など、その辺も非常に心配されているというようなことが企業の実態としてあると思います。

働き方についても、いろいろ柔軟な働き方が取り入れられるようになるので、東京都心ではなく、地方でも働けるような環境がどんどん整っていくかと思いますが、そういったものが逆

に新潟に行ってもお仕事ができるという形につながればいいなと思っていますし、副業もどんどん進んでいくのかもしれないということを考えますと、そういった人たちと企業のマッチングを上手にできるような何か橋でつなげるような活動もできたらいいのかなと思います。

飲食業に限りませんが、自営業の方などで、SNSを発信するのが苦手だという方がいらっしゃいます。高齢の方だったりすると、上手に使えなければ、若者などにお店の良さやイベントをしているということが伝わらず、それがうまく売りに上げにつながらないという状況になっているようなので、その辺もうまくマッチングできるような新たな事業ができればいいなと思いますし、新潟市でも、そういった援助ができればいいのではないかと思います。

(座長(丸田委員))

川崎委員、連合の立場から発言ございますか。

(川崎委員(石本委員代理))

連合新潟としては、今、調査している最中でございますが、リモートの働き方について、今回のコロナウイルスの関係で大きく変わってきているのではないかと。昨今の働き方改革について政府が進めていることを踏まえ、大きく働き方が変わってくるのではないかと思います。従来の日本型の働き方から、この場で議論するかどうかというところではありますが、大きく文化が変わってくるのではないかとこのところまで危惧しております。そうすることによって、従来の日本型の働き方から大きく働き方が変わることに對して、労働者がどこまで対応できるかというところを我々、労働組合として、大きな課題としてとらえているというところでございます。

(座長(丸田委員))

本来であれば、本日3人の委員の皆さまから各主体の取り組みを10分程度、ご紹介を頂くことになっておりましたが、時間もだいぶ押してきておりますので、3人の方からご協力いただいて、少しコンパクトにご紹介いただけますでしょうか。

それでは、最初に山岸委員からご紹介いただき、続いて吉澤委員、最後に小見委員からご紹介を頂きたいと思っております。お願いいたします。

(山岸委員)

説明資料ということで、このA4の横の紙を用意させていただきましたので、気持ちコンパクトに説明させていただきたいと思っております。

まず、説明に入る前に、新潟財務事務所がやっていることを少しだけ触れさせてください。大きく分けて五つの柱でやっています。財務事務所は財務省と金融庁の総合出先機関という位置づけになります。五つの柱と言いましたが、財政というのは地方自治体への融資などの財政面、そして国有財産の管理。三つ目として、新潟県内の金融機関の監督と、これからご説明し

ますが経済調査。四半期に一度、報告しています。それと五つ目として地域連携、広報と、この五つの柱を業務とし、皆様と連携させていただきながら、地方創生や地域経済の発展に貢献すべく取り組んでおります。

今日は、事務局から依頼のありました2点、地域連携と経済調査、五つの柱のうちの2点について説明させていただきます。

まず、財務局・財務事務所の取組みということで1ページです。地域連携ということで、財務事務所は、施策を通じて地域貢献する。ひいては国民生活の安定・向上と我が国経済の発展に貢献せよというのがミッションになっています。基本方針として二つあります。地域の声を聞いて、多様な意見を吸い上げて、地域の課題・ニーズに応じ、地域貢献することと、地域の担い手の間のつなぎ役になるとともに、財務局が持つネットワークと地域をつなげることによるハブ機能を発揮しようということになっています。その一環で、真ん中に記載しましたが、新潟活性化サロンというものをやっています。これは、地元の企業の経営者をメンバーとしまして、意見交換の場を提供させていただきまして、問題意識を共有しながら、良いソリューション、気づきが得られればということで実施しておりまして、平成27年からこれまで9回ほど実施しております。今回は、昨年12月4日の直近のことについてご説明させていただければと思います。

テーマは、そこに書いてあるとおり、「トライアングルでの共創」ということで、トライアングルですから三つです。魅力発信、事業創造、人材確保というこの3点について課題を取り上げて、意見交換しますということでございました。講師が地域共創ネットワーク株式会社ということで、地域の取組みを精力的に実施していただいている坂本さんという方から講師をしていただきまして、意見交換を行いました。テーマ設定の際、各企業の皆さんと話をさせていただきましたが、地域における魅力発信や地場産業における人材確保で非常に苦労しているという話がありました。坂本さんとその話をしたときに、魅力発信と人材確保だけではなくて、事業を創造するという、そういう観点も入れて、三つ一体的に議論するのがいいのではないかということでした。かつその課題解決に向けては、単体で取り組むのではなくて、事業者、自治体、国、金融機関がそれぞれ当事者となって、協働・共創で取り組むことが大事なのではないかというような視点を頂いて、議論させていただきました。坂本さんがおっしゃったのは、協働・共創という視点です。これが非常に、今後、地方創生などをやっていくうえでは重要な視点ではないかということをご共有させていただいたということと、各論として事業創造という点では、民間主導、そして異業種連携、掛け合わせて進めていくのがいいのではないかというお話がありました。魅力発信では、今、かなり使われていますが、クラウドファンディング。あとは情報発信ですが、ウェブの活用が重要であるということ。人材確保の点ではパラレルキャ

リアという副業の話ですが、こういったものを活用しながら事業者間で補足するのが大事なのではないかといったようなものを紹介していただきながら、意見交換させていただいて、非常に有意義な場となりました。

2枚目はその概要を少しつけてありますので、お時間のあるときにご覧いただければと思います。

続いて3ページです。これは経済情勢の話になります。四半期に一回、事務所のほうで経済情勢を報告しておりまして、この資料は先日4月27日に公表させていただいたものです。令和2年4月で、新型コロナウイルス感染症の影響により、経済活動が抑制され、弱含んでいるということで、下方修正しております。これは7年3か月振りの下方修正になります。報道等でご承知かもしれませんが、令和2年の1月の判断では、回復しつつあるという回復基調でしたが、一気に経済活動が抑制されて下方修正が起きました。そのポイントとしては、その下の8項目を総合勘案して総括判断を出しますが、特に個人消費、生産活動、雇用情勢の三つ、この主要な三つが全部下方修正されているというような状況でした。個人消費は、宿泊、飲食、娯楽などサービス業を中心に急速に減少しており、生産活動も世界的な景気減速に加えて感染症による取引先の操業停止だとか、縮小で、需要が減退したということ。雇用は、宿泊、飲食業を中心に新規求人数に非常に弱い動きがあるという状況です。

資料の一番下になりますが、先行きについては、我々も各企業からヒアリングしましたが、やはりいい話は全然聞こえてこなくて、今後も極めて厳しい状況が続くということが見込まれています。緊急事態宣言は解除されましたが、引き続き、県内経済を引き下げるリスクというのでしょうか、そういうものを十分注意していく必要があるかと思っております。

4ページ、法人企業景気予測調査というものですが、これも四半期に一回やっています。詳細は時間の関係もあるので省略させていただきますが、現状判断のところ、▲34.2ということで、非常に低い数値になっているということが見て取れるかと思えます。下に過去のトレンドも書いてありますが、▲30パーセントとなるのは8年ぶりくらいでしょうか。そのくらいのレベルになっているというものが見て取れるかと思えます。

最後に5ページ以降です。これもコロナウイルスの関係ですが、関東財務局では当面の資金繰りにお困りの事業者に対して、各省庁がやっている公的支援策の主なものをまとめたリーフレットになります。その新潟県版ということで、いくつか資金繰り支援や雇用調整助成金などを紹介させていただいています。実際に事業者の皆様から相談を受けます金融機関ですとか商工団体などに提供させていただいて活用していただくことと、我々のホームページからもダウンロードできますので、こういった形で公的支援策については情報発信を努めさせていただいているというものでございます。

最後になりますが、地域経済は持続可能性を追求していかなければいけないと思いますので、そういう意味では、ここにいらっしゃる皆さん全員かと思いますが、共通の課題を認識して、みんなが当事者になって協力して進めていく必要があるのではないかと思います。我々も地域の一因として何かお手伝いできればと思っていますので、引き続きよろしくお願いします。

(座長(丸田委員))

それでは、吉澤委員お願いします。

(吉澤委員)

お手元の「最近の雇用の動き」をご覧ください。ハローワーク新潟の管内は南区、西蒲区、秋葉区を除いた区となりますので、それを前提としてお聞きください。

左上の有効求人倍率は景気判断の指標の一つであります。過去3年間につきまして色別で出ております。平成30年度は非常に高く、そこを頭に、平成25年度から求人倍率1倍を超えリーマンショックが回復していき、平成30年度まで7年連続で年度ごとの求人倍率が上昇し続けていきました。元年度はそこから少し落ちましたので、そこで高止まりは終わったのではないかと感じておりました。有効求人、新規求職につきまして、真ん中の下の折れ線グラフを見ていただきますと、有効求職者につきましてはどんどん減り続けておりました。平成23年度から管内の新規求職は減り続けておりました。これは3月までになりますが、3月の有効求人数のところを見ていただくと、マイナス16.8となっております。こちらについてはコロナの影響で求人がガクンと減っている状況です。

右のほうの文章で説明してありますが、有効求人者数は15か月連続で減少、有効求職者数も6か月減少と両方が減少しています。先ほど求人倍率1.1倍を超えて、4月求人倍率は1.48ですが、まだ大丈夫ではないかという見方もあったと思います。しかし、求職者も1.48倍と減っているので楽観はできずに、これからは離職者の求職登録が増えていくと、1倍からもしかして0.X倍となっていく可能性もあるところです。新規学卒者の状況ですが、令和2年3月大卒につきましては、県内の就職内定率は97.1パーセント。前年3月卒業者は97.3ですので、微減という状況です。高校生については、今年3月卒業の方の就職内定率99.3パーセント。前の年まで5年くらい連続して100パーセントだったのですが、ここへきて99.3になっておりますので、今年度についてはまた下げるのではないかと感じております。

先ほど社会動態という話は何回か出てきましたが、3ページで、いただいた資料から社会動態と有効求人倍率と比較をしてみたところです。景気がよくなると人が外に出るのではないかとされていますが、平成25年を境に社会動態は減少傾向になりますが、逆に求人倍率のほうがかつと上昇している状況です。

次に、平成29年の就業構造基本調査のデータからもってきた資料が4ページ以降です。先ほ

ど、新潟市や新潟県は企業進出を推進しておりますので、IT系の企業などが進出する際に参考となるデータがないか分析してみました。さらに、若い人の動きが分かるものと思ってデータをとってみました。進出企業が検討される際は、東京から新幹線で2時間くらいで行ける距離として仙台と新潟を比較されるケースが多いようです。仙台市は人口が105万くらいで新潟市よりも多いと思いますが、都市の規模としてはだいたい同格です。仙台市と新潟市を比べ、若い人、15歳から24歳と25歳から34歳のところを見ますと、人数の比較はできませんが、34歳までの緑とグレーのところを比較したときに、先ほど、若い人はあまり職種にこだわっていない、親の影響を受けているという話をしましたが、11の仕事の種類にこだわっていないという若い世代は、仙台よりは多いのではないかと思います。ほかに、東北や北陸のデータも載せてあります。

7ページをご覧いただくと、就業形態です。正社員を希望するかどうか、全国と東北、北陸の比較をしてみました。当然、全国よりは正社員希望の人が多いですが、例えば新潟市と仙台市を比べると、仙台市よりは正社員希望は多い、一方、茶色のパート・アルバイトのところもけっこう多いです。ですので、学卒のときは大手志向ですが、一般の就職者ということで、1回、転職して次を探しにハローワークに来ている若い方の状況を見ると、こだわりの多い方が多いと窓口の担当者が言っていました。重視されるのはやはり働き方、休み方、就業時間のみで残業のなさといったところを主に重視されていて、自分の生活スタイルにあった会社を探したい方が多くなっています。ですので、こちらの条件がいいのではないかと私たちが思ったとしても、本人は3交代制で、勤務はきついが、家から自転車で10分のところで、通勤にあまりにかからないのでこれでいきますということで就職を決めたり、その人自身が大事に思っている価値観を生み出す働き方を重視される方は転職組の方が多いようです。そういった価値観にフィットする情報発信などをしていければ、東京まで行かなくても新潟で自分の価値観を満たす働き方が十分できるのであればいいと思います。

先ほど志田委員からリモートワークという話も出ましたが、新潟は、若い女性や家庭を持っている方から、内職や家でできる仕事がないですかと聞かれますが、そういった求人はほとんどなく、求人受理としてはリモートワークという求人も受けることができますが、実際のところない状況です。ですので、地元の中小企業の中に大企業と同様な形でのリモートワークの考え方や設備が整っていけば、もっと地元に残って働くとか、家庭と両立を図りながら十分やっていける環境が整備できるのではないかと思います。

就業状況の県外と新潟の状況については後で見ていただければと思います。先ほど起業という話も出ましたが、10ページを見ていただくと、新潟市は求職者が希望する就業形態で、「自分で事業を起こしたい」という希望が15歳から24歳ではありませんが、25歳から34歳では

5パーセントくらいあって、そのあと、30代、40代はありませんが、55歳から64歳のところが、ほかの県よりはあるのかなという状況です。10パーセントくらいあるので、起業するにあたって若い方の起業マインドと、中高年が技術、知識、経験を持っていて起業したいというマインドを持っている方がドッキングできれば、新しいこともできそうな気が、このデータを見て思いました。個人の感想ですので、裏付けはありません。

今日、別でお持ちした資料もあるので、見ていただきたいと思いますが、厚生労働省ではネット環境整備ということで、オンラインで求職登録や求人の申込みができるようなオンライン登録システムを今年1月に整えました。今後は、来年9月以降、ネット上で応募できる方はマイページで紹介状が発行でき、ハローワークに足を運ばなくても応募ができる環境になります。私どもとしては、真に緊急を要する方、課題が多い方への支援を中心にやっていこうと考えておりまして、職員のスキルアップを図っているところです。また、オンラインの応募やオンラインを使った求人者説明会といった方法もこれから考えていく必要があるのではないかと考えていますし、それに不慣れな、先ほどのリモートワークといったような、中小企業向けにハローワークを利用したオンラインでの情報発信などもお手伝い、支援していきたいと思っています。

(座長(丸田委員))

小見委員をお願いします。

(小見委員)

資料をご覧くださいと、みらいずworksの簡単な紹介があります。創業当時は小中学校への支援が多数ありましたが、ここ一、二年で高校の方から、地域に目を向けるようになり、高校生や教員を対象とした事業が増えてきております。皆さんもご存じだと思いますが、今、社会の変化に応じて学びも変わろうとしております。

学習指導要領というものがあまして、国が定める教育の指針になりますが、そちらが新しいものにどんどん変わってきております。今年度は小学校全面実施になっておりまして、プログラミング教育ですとか英語教育の早期化というものが行われております。今回の学習指導要領とは、社会に開かれた教育課程というのが核になっておりまして、学校教育を通じて社会や世界を担っていける人材を育てていきたいと思います。その目標と取り組みを学校だけではなく、学校以外の地域や社会に開いていきたいと思いますというところが目標として言われています。

特に高校では大学入試が2021年から変わるということで、大きな変革を迎えようとしております。実際、全面実施は2022年になりますが、昨年度から総合的な探究の時間の試行がスタートしております。左側に学習指導要領によって変わっていく科目がありますが、ご覧いただきますと、各科目、「探究」という言葉が増えております。古典探究や理数探究、日本史探究と

いう形で「探究」という言葉が増えている背景としましては、皆さんもご存じだと思いますが、社会がどんどん変わっていく中で、すでにある正解を求めていくのではなく、自ら課題や価値を見つけ、それを解決したり、可能性を広げていく力、探究をしていく力がまさに求められているということで、今、教育界も変わろうとしております。

そこで、みらいずworksとして新しく総合的な探究の時間の試行に関連して、高校生の実態調査と、今日は用意しておりませんが、高校の教員に対しても同様に、どこが新しい取り組みの中で壁になっているのかを調査しました。今日は高校生の意識調査をしたところの結果だけを少しご紹介したいと思います。

7ページです。高校生に、「働きたい地域は」ということで問いかけましたら、住んでいる市町村、通っている高校、県内、県外というところで、37パーセントの高校生が県外への就職を希望しておりました。ですが、県内も多いなという実感でございます。自分が住んでいる市町村外で働きたいと思っている子に対して、「いつかは戻って働きたいですか」という問いを8ページに紹介しております。戻って働きたい、働きたくない、分からないというところで、戻って働きたい人よりも戻りたくないという人が2倍程度になっていますが、これは高校1年生に実施しましたので、まだ分からないという子が多数おります。分からないという層に対して何かしら働きかけていく、啓発していくということが大事だと思っております。

9ページです。「戻って働きたくない理由は何ですか」ということを聞きました。トップはほかの地域にあこがれるからということでしたが、二つ目に、地域にとらわれずに働きたいからというところは、おそらく大都市とか世界に向けて目がいくということだとは思いますが、逆に新潟でもテレワークやリモートワークなどが進めば、新潟にいても世界や全国に対してアプローチできることを知ってもらうことで、彼らの働くことに対するイメージが広がり、新潟にも目を向けるようになるのではないかと思っております。

次に、10ページです。「地元で働きたい理由は何ですか」については、地元での生活に慣れているからという理由が多くありました。あとは、実家の近くにいたい、地元で友人が多い、経済的に楽など。これを見たときに、後ろ向きというか慣れであり、外に出て何かやりたいというよりも、内向き傾向の高いことを若干感じました。意思を持って新潟に貢献したい、新潟を元気にしたいと思う高校生を育てられるかということが重要になってくるのではないかと思っています。

国の第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略の中でも、2の赤線を引いたところですが、「若者の修学・就業による地方への定着の推進」ということが示されておりまして、12ページをご覧くださいと、今回、「新たに高等学校の機能強化等」というところが追加され、地方に人を、東京の一極集中を是正するという点でも、この部分が強化される場所なのではないかと

とらえております。ちなみに、資料を読ませていただきますが、「地域への課題意識や貢献意識を持ち、将来、地域ならではの新しい価値を創造し、地域を支えることができる人材の育成に向けて、高等学校段階で地域を知り、親しむ機会を創出することが重要」。そのための手段として、「地域と高等学校の協働によるコンソーシアムの構築や、地域と高等学校をつなぐコーディネーターの配置・活用、キャリア教育、RESASを用いた地域学習など、地域と高等学校が連携・協働して、地域課題の解決等の探究的な学びを実現する取組等を推進する」と書かれております。

そのような状況もあって、全国各地で今非常に高校生を対象とした取り組み、地域からのアプローチが増えております。みらいずworksとしては、昨年度試行が始まったこともありまして、県内8校の探究学習のカリキュラムづくり等にかかわりました。今日は事例紹介として14ページから新潟県立白根高校の事例を紹介させていただきます。

地域の祭りということで、「白根子行列復活祭プロジェクト」というものが行われました。かつて火事があった後にみんなで地域を盛り上げようということで、白猫のお面をかぶって行列をした写真を見つけた方がいらっしゃいまして、これを復活して、商店街ではシャッターが増えてきたけど、元気づけたいということで、地域からの企画が上がっており、ぜひ高校生に賑わいを作ってほしいということで南区産業振興課から提案があり、高校生と一緒に復活祭プロジェクトをやることになりました。高校生は1年生で、新商品開発チーム、まちなみ雰囲気チーム、仮装でツアータームという3チームに分かれておりました。ちなみに、実施に関しては、南区では白根高校が唯一の高校ということで、白根高校の存続や地域の魅力化に非常に力を入れており、昨年度から区づくり予算で地域教育コーディネーターを新たに設置しております。その方が地域と高校のハブになり、みらいずworksはカリキュラムの支援をしましたが、地域の行政や民間とつなぐという役割を担っていただきました。

プロジェクトの流れとしては、当日に向けてまち歩きをしたり、自分たちに何ができるのかを考え実践するということを夏休みから秋にかけて実施しました。17ページに授業の様子、18ページは実際にまちをみんなで練り歩いて、地域の課題がどこにあるのかを感じている様子を掲載しました。そして、白根子行列の前までに、自分たちができることをアクションとして実践しまして、白根の商店街はシャッターのお店が多いということで、当日、店が閉まっても暗く感じないように、シャッターの塗り替えをしたり、店の外装がぼろぼろのところは修繕を行ったり、お店とコラボして新商品を開発したり、このお祭りにふさわしい商品を自分たちで販売するブースを作ったりしながら、白根のお祭りで賑わいを作ることに高校生が貢献しました。終わった後に実行委員の振り返り会にも高校生が参加しまして、来年は企画に乗っかるのではなくて自分たちも一から関わりたいと意欲的に言う生徒が増えまして、高校生もまちの

担い手になり、そういった当事者意識を持つプロセスにもなったのではないかと考えております。実行委員会からも非常に好評の声をいただきまして、こんなに賑わっている姿を見て泣きそうになったとのお声もいただいております。

次に21ページです。これは、その後の懇親会の様子です。先生や地域の商店街の方々、若者などいろいろな方が混じり合いながら振り返りをしている様子ですが、高校生を地域の担い手として育てていくには、高校だけでは到底無理だと思っております。その中で、地域の方から働きかけて、行政や企業、NPO、大学などと協働しながら、これからの若者たちを育てていく取り組みがより重要になってくるのではないかと考えています。その子どもたちがいつか新潟に帰ってきて自分が担っていくという意識を持っていくのではないかと考えています。

22ページに、「高校生の地域の探究活動を支えるものは」とありますが、今、全国的に高校での探究学習の成果、何が成功要因なのかというところの調査が進んでおりまして、うまくいっているところは学びの土壌があるといわれております。一つ目が、挑戦の連鎖を生む。失敗しても大丈夫という安心・安全の土壌。二つ目が、協働を生む。画一的ではない多様な人がかかわっている。問う・問われる。今日もそうですが、対話の土壌があるかどうか。地域や社会にみんなが開いていこうという意識があるかどうか。この四つを含めた学びの土壌があるところが子どもたちが地域に出向いて行って、どんどん育っていくというところですよ。

23ページは文部科学省に出された報告書ですが、これは後でご覧いただければと思います。子どもたちの成長は今まで学校が担うべきというイメージがあったと思いますが、高校生や中学生、小学生が地域に出ていくということで、それがきっかけになり地域の創生にもつながっていくのではないかと。その両輪をきちんと作っていくということがこれからの人づくり、地域づくり、まちづくりには必要ではないかという提言が文部科学省でもなされているところです。

そのためにということで、24ページになりますが、先ほど、まち・ひと・しごと創生総合戦略の中の手段の一つにもありましたが、コンソーシアムの設立支援が全国各地で進んでおります。県内でも南魚沼市、阿賀町、糸魚川市などで準備が進められておりますが、生徒がこういうことに興味がある、やってみたい、新潟で何かおもしろいことをしたいと思っていること、地域の課題、リアルなものをマッチングしていくような組織であり、機能であり、ネットワークといわれております。そういう中で、高校生が新潟で活躍している方と出会い、そこでいろいろな原体験、壁にぶつかったりしながら成長し、つながりを得て、その中で将来、大学に行って学んだ後も、やはり新潟で自分がやりたいという意思を育てていくことができるのではないかと考えています。その機会を今後新潟市でも作っていったらいいのではないかと考えております。

(座長(丸田委員))

ありがとうございました。

本来であれば、3人から紹介いただいたことを踏まえて意見交換の時間を持ちたかったのですが、時間が超過しておりますので、今日、ご紹介いただいた事柄はそれぞれ受け止めていただいて、次回の会議の中に意見として反映していただきたいと思っております。私どもも個別に情報をお取りになりたいということであれば、委員同士で問い合わせをいただいたりすることでお許しをいただけませんかでしょうか。

それでは、事務局にお返しいたします。

(司 会 (政策調整課長補佐))

皆様ありがとうございました。

最後に、事務連絡をさせていただきます。次回の開催につきましては7月21日(火)午後2時からを予定しております。後日、改めてご案内させていただきたいと思っております。

以上をもちまして、第1回新潟市まち・ひと・しごと創生会議を終了いたします。本日は長時間にわたりありがとうございました。